

第1回「ポストコロナの都市のあり方」 有識者ヒアリング

R2.10.15（木）13:30～16:00（於：岐阜市役所西別館 3階 会議室）

■ 次第・配付資料一覧

(次第)

1	開会	13時30分
2	概要説明	<約5分>
3	有識者ご講演	<約90分>
	休憩	<約5分>
4	意見交換	<約50分>
5	閉会	16時頃

(配付資料一覧)

- ・ 岐阜市作成資料（※本資料）
- ・ 有識者提出資料①（関 治之 様）
- ・ 有識者提出資料②（川端 洋平 様）
- ・ 有識者提出資料③（井領 明広 様）

■ 目的

- **新型コロナウイルス感染症**の拡大を受け、
 - ・ 行動の自由やモノ・サービスの供給が長期にわたり制限
 - **人と人との繋がり**の**普遍的な価値**・**東京一極集中**による**社会経済の脆さ**を認識
 - ・ テレワーク、医療・教育・サービス・商取引や手続きのオンライン化などの進展
 - コロナ社会を生き抜く上で、**DX**（デジタルトランスフォーメーション）への**対応が急務**と認識
 - ・ 地球規模の危機が、短期間で直接的に市民の生命・生活に甚大な影響を与える脅威を認知
 - **リスクへの認識の高まり**、**費用便益と安心・安全とのバランスへの考え方の変化**、**SDGs**推進の**重要性**を改めて認識
- ⇒ **人々の価値観や生活スタイル、企業の経済活動等のあり方が大きく変化した**
ポストコロナ社会へ



■ 有識者ヒアリングの目的

今後、**ポストコロナ**において**社会がどう変わっていくか**、**都市がどうあるべきか**を検討するため、**各分野**において、**先進的な研究や取組**を行い、**ポストコロナ社会**について**知見**をお持ちの**有識者**の皆様より**幅広くご意見**を伺う

➔ **変化する社会経済情勢を的確に捉えつつ、2040年頃の未来を見据えた検討**を行い、**本市**として「**ポストコロナ社会**において**何を目指していくべきか**」を探る

※ポストコロナ社会：ワクチンや薬、免疫の普及により、外出を自粛しなくても感染拡大が抑えられる社会、経済の水準が以前に戻るだけでなく、新しい生活様式に則って引き上げられる社会

■全体スケジュール（予定）

回	分野（テーマ）	日程	場所
本日 第1回	デジタルトランスフォーメーション (DX)	R2年10月15日(木) 13:30~16:00	岐阜市役所西別館 会議室(3階)
第2回	SDGs	R2年11月5日(木) 13:30~16:00	岐阜市役所西別館 会議室(3階)
第3回	まちづくり・防災	R2年11月24日(火) 9:30~12:00	岐阜市役所西別館 会議室(3階)
第4回	産業・雇用	R2年12月17日(木) 13:30~16:00	ぎふメディアコスモス かんがえるスタジオ
第5回	福祉・健康・医療	R3年1月14日(木) 13:30~16:00	ぎふメディアコスモス かんがえるスタジオ
第6回	環境保全	R3年2月5日(金) 13:30~16:00	ぎふメディアコスモス かんがえるスタジオ
第7回	教育・子育て	R3年2月10日(水) 13:30~16:00	ぎふメディアコスモス かんがえるスタジオ

■ 第1回ヒアリングの主なポイント

分野（テーマ）	ヒアリングの主なポイント
<p data-bbox="189 429 1006 475">デジタルトランスフォーメーション（DX）</p> <p data-bbox="198 568 1054 639">※DX：デジタル技術を浸透させることで、あらゆる面において人々の生活をより良いものへと変革すること</p>	<ul data-bbox="1193 339 1746 739" style="list-style-type: none">・ オープンデータ化の促進・ シビックテックの活用・ AIの活用・ EBPM（※）の推進 ※エビデンスに基づく政策立案・ 企業のデジタル化の促進 など

■ 第1回有識者一覧

※ご講演の順

お名前（ふりがな）	プロフィール、ご講演テーマ
<p>関 治之 様 （せき はるゆき）</p>	<p>一般社団法人コード・フォー・ジャパン 代表理事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20歳よりSEとしてシステム開発に従事 ・東日本大震災発生のおよそ4時間後に震災情報収集サイト「sinsai.info」を立ち上げ ・被災地での情報ボランティア活動をきっかけに、住民コミュニティとテクノロジーの力で地域課題を解決するシビックテックの可能性を感じ、（一社）コード・フォー・ジャパンを設立 <hr/> <p><テーマ> オープンデータとオープンソースによる官民連携</p>
<p>川端 洋平 様 （かわばた ようへい）</p>	<p>株式会社三菱総合研究所 公共DX本部 社会DX戦略グループ 主任研究員／シニアコンサルタント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に地方自治体等の公共機関向けICTコンサルティングに従事。基本計画・最適化計画等の策定から要件定義、調達支援、設計・開発支援（PMO）まで一連のICT導入支援業務を幅広く担当 <hr/> <p><テーマ> エビデンスに基づく政策立案の更なる推進 -ポストコロナ社会におけるEBPM×AI-</p>
<p>井領 明広 様 （いりょう あきひろ）</p>	<p>つづく株式会社 代表取締役</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NTTデータ イントラマートにて大企業向けのERP/業務システムセールスを経験 ・freee(フリー)株式会社にてクラウドサービスの導入支援、マーケティング等を歴任 ・長野県にてクラウドサービスに特化したIT戦略立案、導入支援を行う、つづく株式会社創業 <hr/> <p><テーマ> 中小企業における、「デジタル変革」実現の方法</p>
<p>【有識者・進行役】</p> <p>加藤 義人 様 （かとう よしと）</p>	<p>岐阜大学工学部 客員教授</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 執行役員 主席研究員

現状認識等に関する資料

■ 資料目次

1	現状認識①（主なトピック）	
(1)	2040年頃にかけて見込まれる国内の主な変化と課題	8
(2)	新型コロナ ^{※1} による主な影響	9
(3)	D X ^{※2} の推進	10
(4)	S D G s ^{※3} の推進	12
2	現状認識②（各種基礎データ）	
(1)	人口	14
(2)	社会動態	16
(3)	少子高齢化	18
(4)	経済成長	20
(5)	地球温暖化・気候変動	22
(6)	D X	24
3	参考（D Xに関する主な取組み・計画等）	30

※1 新型コロナウイルス感染症
※2 デジタルトランスフォーメーション
※3 Sustainable Development Goals
(持続可能な開発目標)

1 (1) 2040年頃にかけて見込まれる国内の主な変化と課題

人口構造

・人口減少の進展

2040年頃には国内全体で**毎年約90万人**が減少

※ 2040年の人口推計：約1億1,100万人（2020年比 ▲11%）

・生産年齢人口の減少

減少幅の増大による**サービスの提供**や**地域の経済活動の停滞**

※ 2040年の生産年齢人口推計：約6,000万人（2020年比 ▲19%）

・高齢者人口の増加

特に、**介護需要が高まる85歳以上人口**が2015年比で**倍増**し、**1,000万人超**

※ 2040年の85歳以上人口推計：約1,000万人（2020年比 +65%）

インフラや都市空間

・インフラの老朽化

高度経済成長期に集中的に整備したインフラの**更新需要**と**多大な財政負担**

・都市のスポンジ化

都市的土地利用の面積は増加傾向が継続し、**空き地・空き家が増加**

自然環境等

・大規模地震のリスク

南海トラフなど**大規模地震**が高い確率で発生する見込

※ 南海トラフ地震の発生確率：**30年以内に70~80%**

・風水害のリスク

地球温暖化に伴う**気候変動**により**広域かつ甚大な風水害**が頻発

・感染症まん延のリスク

グローバル社会の中で**近い将来再びパンデミック**が発生する可能性

※ 2000年代の世界の主な感染症：SARS、新型インフルエンザ、MERS、新型コロナウイルス

1 (2) 新型コロナによる主な影響

行動や経済活動の制約

- ▶ 外出抑制
- ▶ 人と人との接触機会の低減
- ▶ 「コト消費」の制約

- ◆ 社会的孤立が増大し、精神疾患や運動不足が深刻化
- ◆ 飲食・観光や体験に重きを置いたサービス業をはじめとする産業の需要減
 - ・ 密集を避けた新たな形態のサービス（健康促進、観光等）に需要が移行
 - ・ オンライン、遠隔など新たな体験の形のトライアルへ

大都市一極集中から分散型社会へ

- ▶ 人口集中による感染リスクの拡大
- ▶ 地方移住の動きが加速

- ◆ 集住して生活や仕事などを行うことによる感染リスク
- ◆ 地方への移住・オフィス移転の増加による地方への人の流れを期待
- ◆ デジタル技術活用等による時間や場所に捉われない暮らし方や働き方へ

デジタル化・オンライン化の加速

- ▶ オンラインの活用促進
(教育・医療・労働・産業など)
- ▶ デジタルガバメントの遅れ

- ◆ 新しい生活様式（ニューノーマル）における感染防止と経済再生の両立
- ◆ オンラインの活用による教育・医療・労働などの継続性の確保
- ◆ 自治体DXの推進の必要性

1 (3) DXの推進

- ・国全体として、**新型コロナの感染拡大**による変化を契機とし、**新たな日常を実現するための変革**を一気に進める = **社会全体のデジタル化の推進**、地方創生に向けた**Society5.0の全国展開**
⇒ **豊かで暮らしやすい魅力的な地方を実現**
- ・地方は、感染症や経済危機にも強い、**強靱かつ自律的な地域経済を構築**するため、**デジタル技術への積極的な投資を進める**
⇒ 官民を巻き込んだ**自治体全体のDX（スマートシティ）の実現**を目指す

経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～（内閣府）

新型コロナ ⇒ 意識・行動の変化 = 社会変革の契機 → 通常10年かかる変革を一気に進め、「**新たな日常**」を実現

社会全体のデジタル化を推進 + 地方創生に向けてSociety5.0を全国展開 ⇒ **豊かで暮らしやすい魅力的な地方の実現**

「**新たな日常**」構築の原動力となる**デジタル化**への集中投資・実装とその環境整備 ～**デジタルニューディール**～

◆次世代型行政サービスの強力な推進 –**デジタル・ガバメント**の断行

マイナンバー制度抜本的改善、国・地方デジタル基盤標準化、分野間データ連携基盤構築、オープンデータ化推進等

◆**DX**の推進

企業間取引のデジタル化、IoT・AI等活用による物流の最適化・効率化、サプライチェーンのデジタル化・AIやロボットの導入、EC販売拡大など

◆**新しい働き方・暮らし方**

テレワークの定着、ICT活用による少子化対策・女性活躍推進（相談体制整備等）、教育・医療等オンライン化等

◆変化を加速するための**制度・慣行の見直し**

書面・押印・対面主義からの脱却、デジタル時代に向けた規制改革の推進など

(i) 地域の未来に向けた 3 原則

= 感染症にも経済危機にも強い、強靱かつ自律的な地域経済を構築するための政策展開における原則

第 2 原則：デジタル技術への積極的な投資

(ii) 「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等

◆社会的な環境の整備

キャッシュレス：キャッシュレス決済の普及推進及びデータの利活用

行政 IT 化：行政手続の徹底したオンライン化・電子処理化及びネット発信の強化

防災 IT 化：感染症等に対応した新たな災害対応スタイルの構築

スーパーシティ：大胆な規制改革を伴う「コロナ対応型スーパーシティ」の前倒し実現

地域経済可視化：RESAS（地域経済分析システム）で地域経済を「見える化」、データに基づく施策立案を促進 等

◆新たな暮らしのスタイルの確立

医療：オンライン診療・オンライン服薬指導を行うための支援

地域交通体系：MaaSなどを取り込んだ新たな地域交通体系の整備 など

■自治体DX推進（イメージ）

自治体全体におけるDX（スマートシティ）

官（行政）

行政内DX（スマート自治体）

民（民間）

企業・団体内DX

官民連携

各分野（産業・医療・教育・交通など）のDX推進
例）スマート農業・スマート工場、遠隔医療、自動運転など

1 (4) SDGsの推進

- ・ 国際社会全体の目標として、誰一人取り残されない、持続可能で、多様性と包摂性のある社会の実現を目指す（17の目標と169のターゲット）
 - ⇒ 目標のどれか1つだけの達成ではなく、**経済・社会・環境の3側面を統合する取組みが必要**
- ・ 自治体として、社会課題の解決と経済成長の両立を目指すSDGsの達成に向けて取組むことにより、地方創生の目標である「人口減少と地域経済縮小の克服」及び「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」を図る
 - ⇒ **中長期を見通した持続可能なまちづくりへの取組みが重要**

SDGsとは

2015年9月の国連サミットで採択された
2030年を期限とする国際社会全体の開発目標
= 持続可能な世界を実現するための17の目標
と169のターゲットで構成

- ・ 誰一人取り残されない
 - ・ 持続可能で
 - ・ 多様性と包摂性のある
- 社会の実現を目指す



持続可能な世界の実現

SDGs : 健康・福祉、教育、ジェンダー平等、エネルギー、経済成長、まちづくり、気候変動対策、自然環境など多岐にわたる

17の目標のどれか一つだけを達成すればよいものではない

持続可能な世界を実現するためには、SDGsの17の目標をつなげ、**経済・社会・環境の3側面を統合**する取組みを進めることが**必要**



自治体におけるSDGs推進の意義

◆地方創生の目標

✓ 人口減少と地域経済縮小の克服 ✓ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

社会課題の解決と経済成長の両立を目指す

SDGsの目標（産業育成や住み続けられるまちづくりなど）と親和性が高い

自治体におけるSDGs達成に向けた取組み = 地方創生の実現に資する
⇒ 地方創生の深化に向けて、中長期を見通した持続可能なまちづくりへの取組みが重要

自治体
SDGs
推進

✓ 将来のビジョンづくり
✓ 体制づくり
✓ 各種計画への反映

✓ 関係者（ステークホルダーとの連携）
✓ 情報発信と成果の共有
✓ ローカル指標の設定

【参考】SDGs未来都市

概要

国が、地方創生分野における日本の「SDGsモデル」の構築に向け、自治体によるSDGs達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として選定

実績・目標

2018年から開始し、2020年までの3年間で計93都市を選定
(国は2024年までに毎年30都市程、計210都市の選定を目指す)

2 (1) 人口

- 世界の人口：アジア、アフリカ地域を中心に増加

⇒ 2020年 78億人 → 2040年 92億人 (2050年 97億人)

- 日本の人口：2008年を境に減少

⇒ 2020年 1.25億人 → 2040年 1.11億人 (2053年頃 1億人下回る)

今後さらに少子高齢化が進展

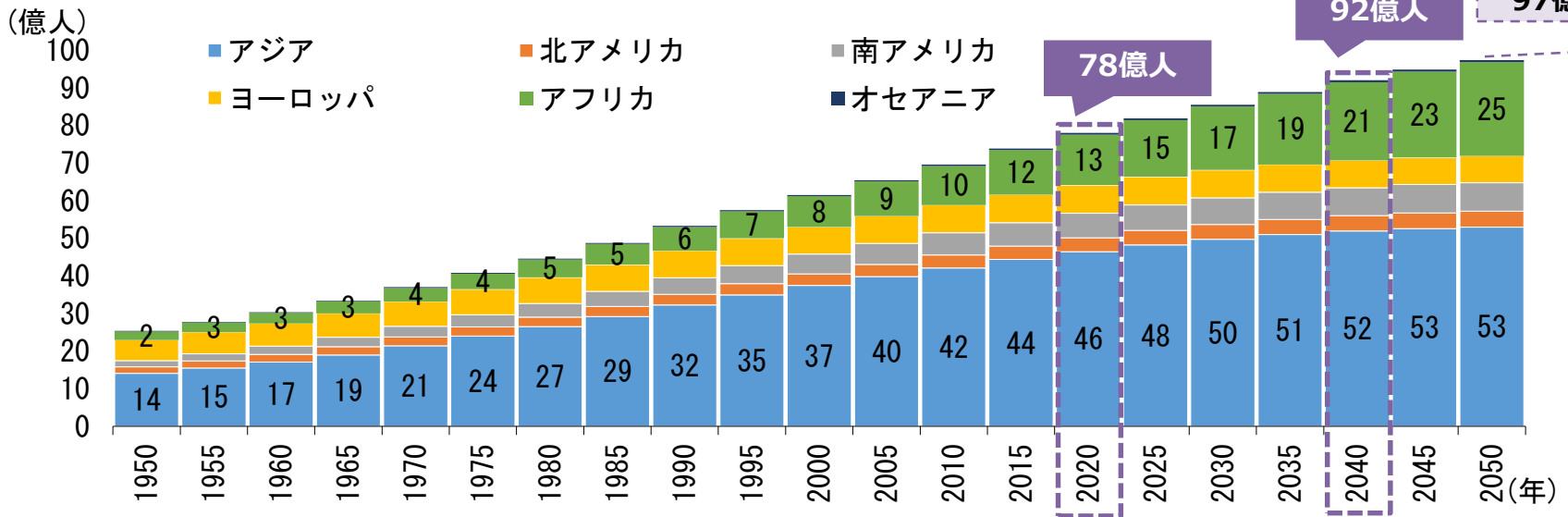
⇒ 高齢化率 2020年 29% → 2040年 35% (2060年 38%)

- 岐阜市人口：2020年 40万人 → 2040年 35万人 (2020年比 5万人減)

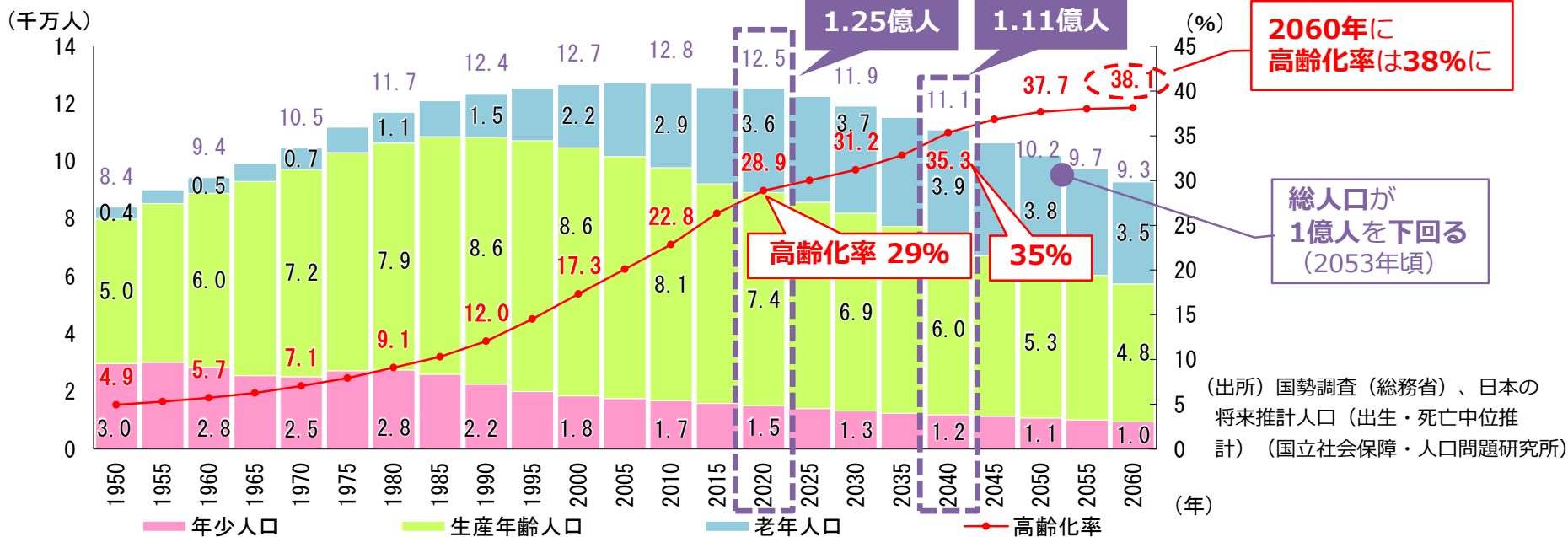
高齢者 (老年人口) の割合 2020年 29% → 2040年 36%

生産年齢人口の割合 2020年 58% → 2040年 52%

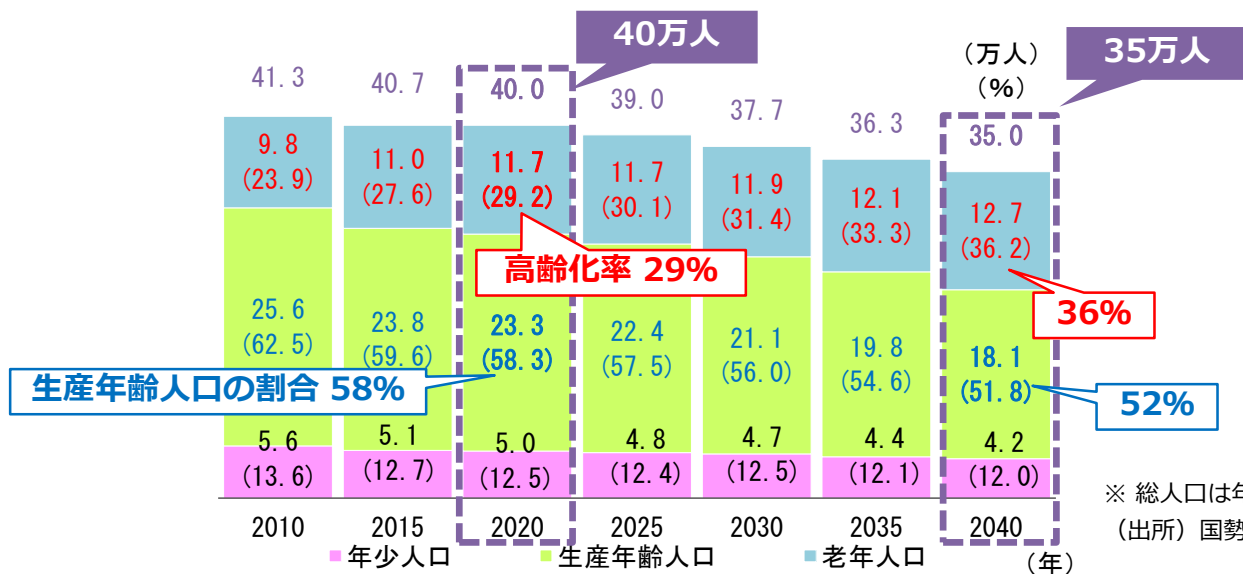
①世界の地域別人口の推移・推計 (1950年～2050年) (出所) 世界の統計 2020 (総務省)



②日本の年齢階層別人口と高齢化率の推移・推計（1950年～2060年）



③岐阜市の年齢階層別人口の推移・推計（2010年～2040年）



2 (2) 社会動態

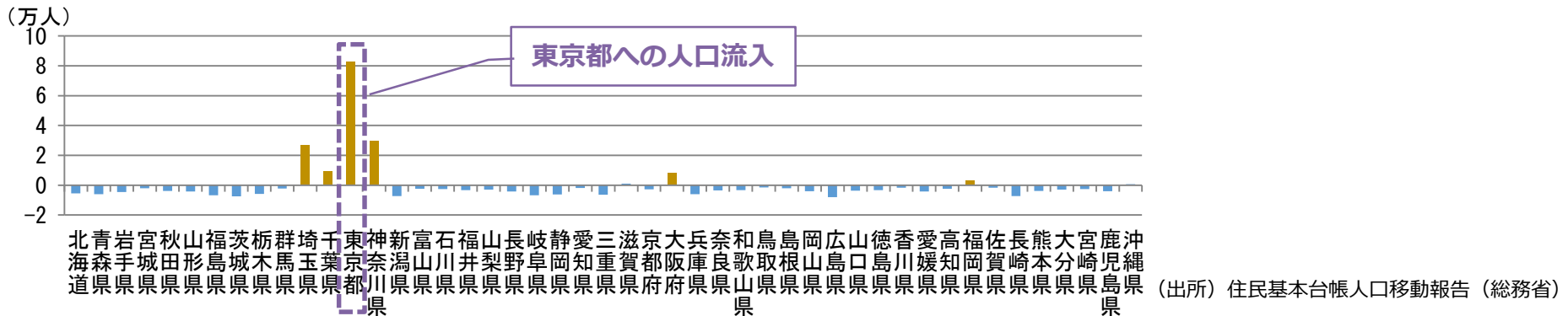
・東京を中心とする首都圏：人口流入が続いてきた

↔ **新型コロナ**を受け、**2020年5月**、（データ集計を開始した2013年7月以降）初めて**東京都の人口が転出超過**
東京都23区内に住む**20代の35%**が**地方移住**への関心が高くなった

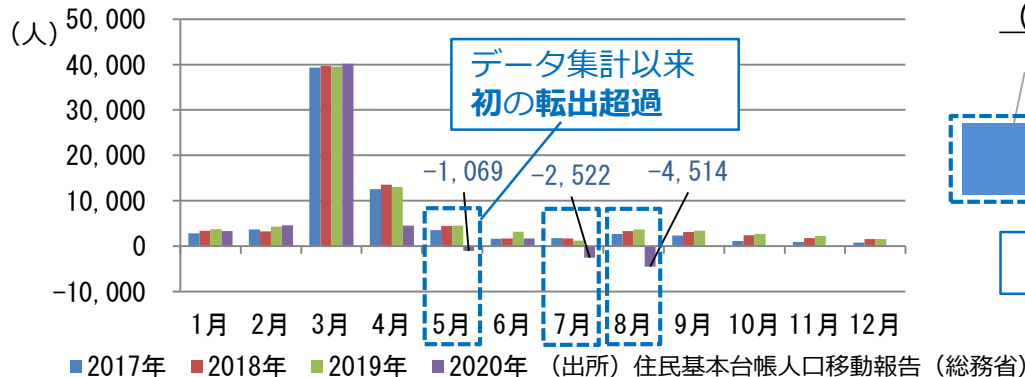
・岐阜市：近年の転出入の差はほぼ均衡しているが、直近の2019年は転入超過

↔ **20代・30代**が**転出者**の**6割以上**を占め、その**5～6割**が**職業上**の理由
都道府県別の転出超過は**10～30代**で**首都圏**が**上位**、**10代・20代**は**愛知県**が多く、**30代**は**遠方**の**沖縄県**も**上位**

①都道府県別転入超過数（2019年）

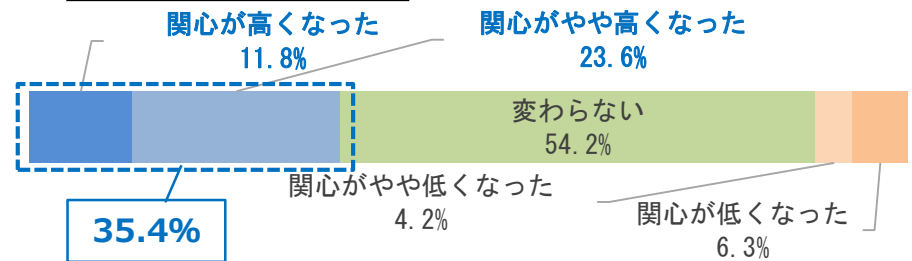


②東京都の転入超過数の推移（2017年～2020年）

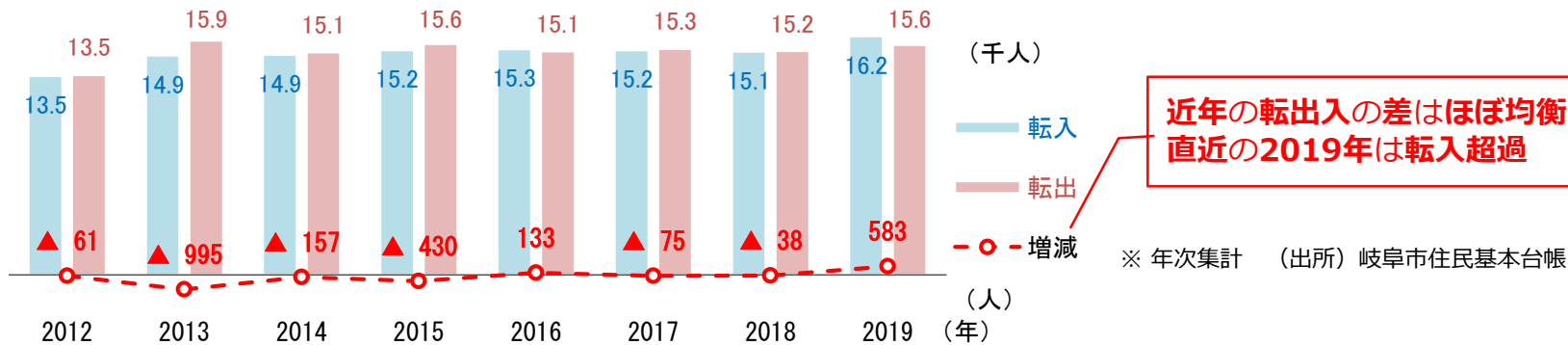


③東京都(23区)居住者(20代)の地方移住への関心

(2020年5～6月調査)



④ 岐阜市の社会動態の推移 (2012年～2019年)



近年の転出入の差はほぼ均衡しているが直近の2019年は転入超過

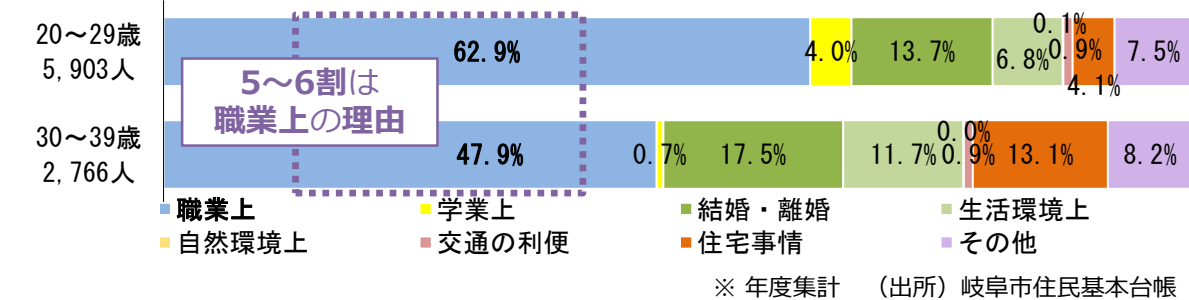
⑤ 岐阜市の年齢階層別の社会動態 (2019年度)



転出者の6割以上は20代・30代

・ いずれの年代も首都圏への転出超過が上位
 ・ 加えて、10代・20代は特に愛知県への転出が多く、30代は近年 移住者の多い沖縄県も上位

⑥ 岐阜市からの転出理由 (20代・30代) (2019年度)



⑦ 岐阜市からの転出超過の上位都県 (10代・20代・30代) (2019年度)

	10～19歳	20～29歳	30～39歳
1位	愛知県	愛知県	埼玉県
2位	東京都	東京都	東京都
3位	岐阜県	神奈川県	沖縄県

※ 年度集計 (出所) 岐阜市住民基本台帳

2 (3) 少子高齢化

・ **日本：出生率は低下を続け、世界全体にみても最下位に近いレベル**

→ 1980年代まで先進諸国の中で最も低かった**高齢化率は急速に上昇**

2020年時点で世界で最も高い状況にあり、今後も上昇

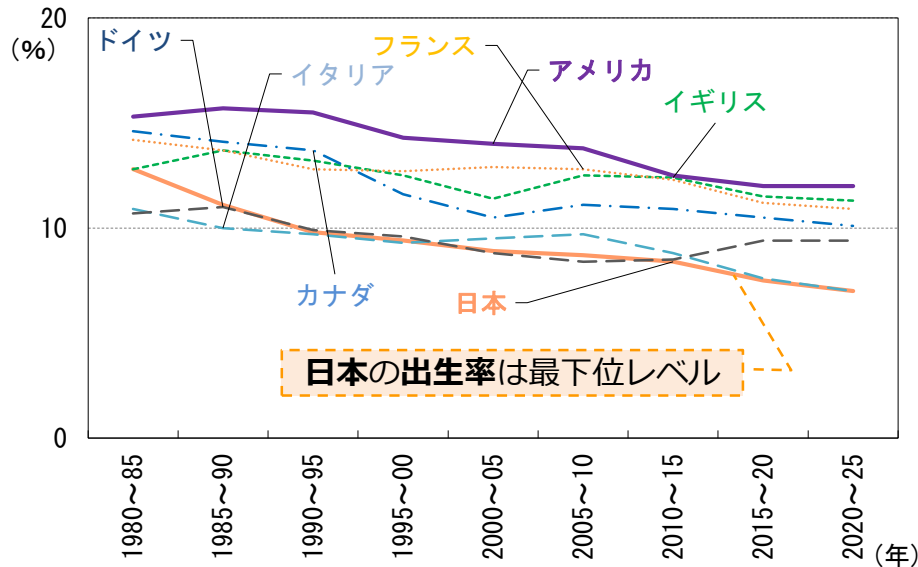
高齢世代を少ない現役世代が支える人口構造 = 逆ピラミッド型に近い構造

国内でも**地域による差が大きく、その差は出生率に連関**

・ **岐阜市：出生率、人口構造ともに全国平均に近い**

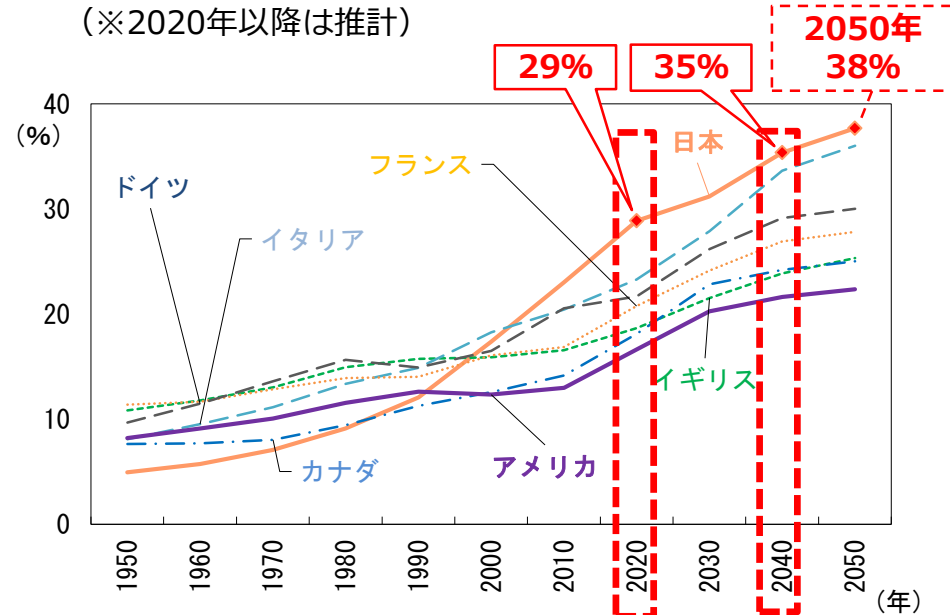
① 主要国の出生率の推移 (1980年～2025年)

(※2020年以降は推計)



② 主要国の高齢化率の推移 (1950年～2050年)

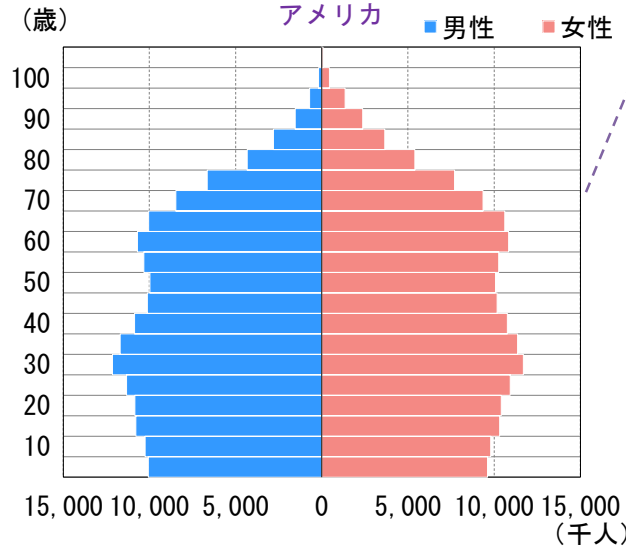
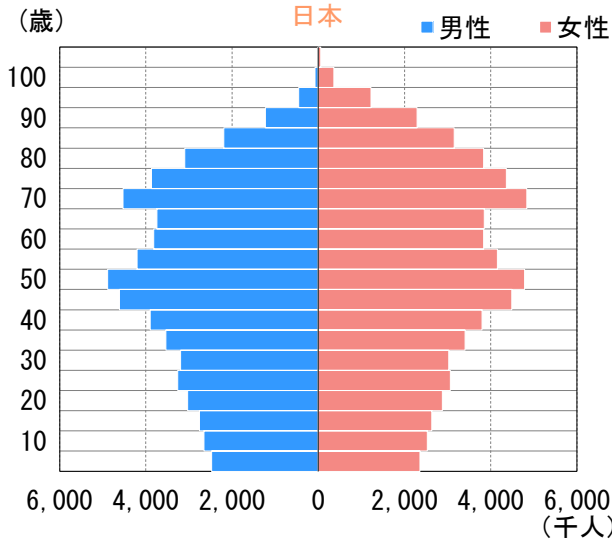
(※2020年以降は推計)



(出所) 2020年版 人口統計資料集 (国立社会保障・人口問題研究所)

※ 出生率：人口千人に対する出生数の割合 (出所) 世界の統計 2020 (総務省)

③日本・アメリカの人口ピラミッド比較 (2020年)



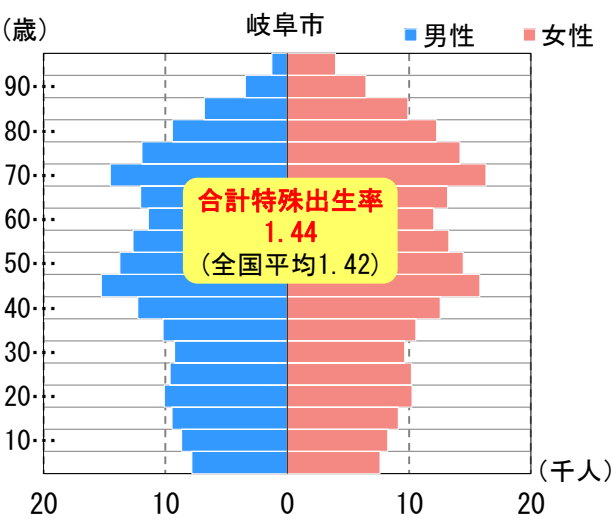
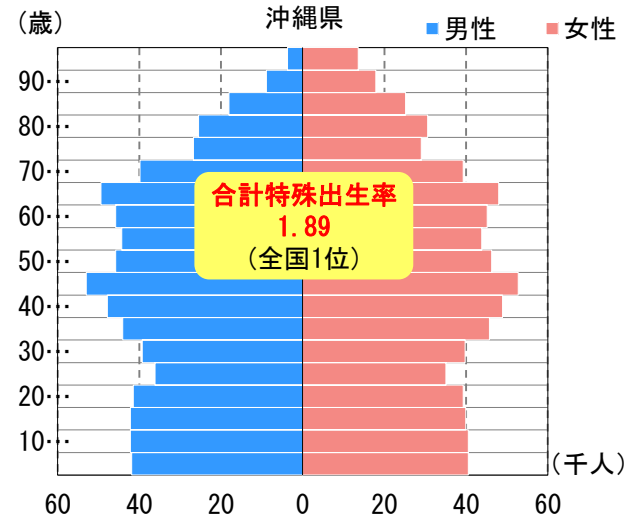
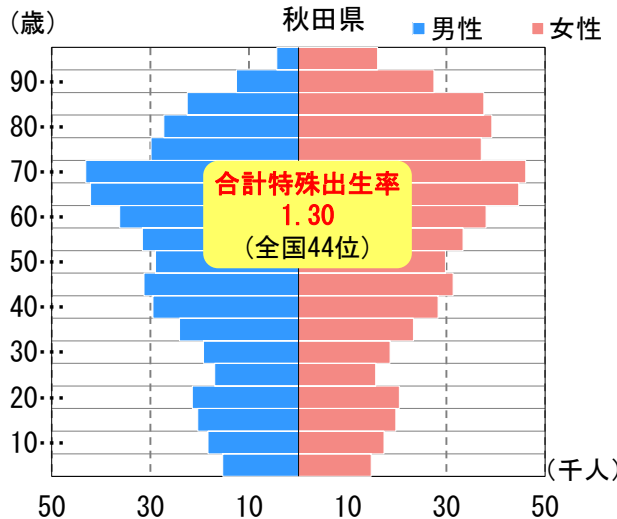
(出所) 世界の統計 2020 (総務省)

先進国の中で最も出生率が高く
高齡化率の低いアメリカとの
年齢階層別人口の比較
→ 日本は逆ピラミッド型に近く、
高齡世代を、少ない現役世代が
支える構造

少子高齡化の状況は国内でも地域差

↓
高齡化率の最も高い秋田県と最も低い
沖縄県では大きく人口構造が異なり、
それは(合計特殊)出生率に連関
→ 岐阜市はいずれも全国平均に近い

④秋田県・沖縄県・岐阜市の人口ピラミッド (2015年) ・合計特殊出生率 (2018年) 比較



※ 合計特殊出生率：1人の女性が一生の間に生むと見込まれる子どもの数 (出所) 国勢調査 (総務省)、人口動態統計 (厚生労働省)、岐阜市衛生年報

2 (4) 経済成長

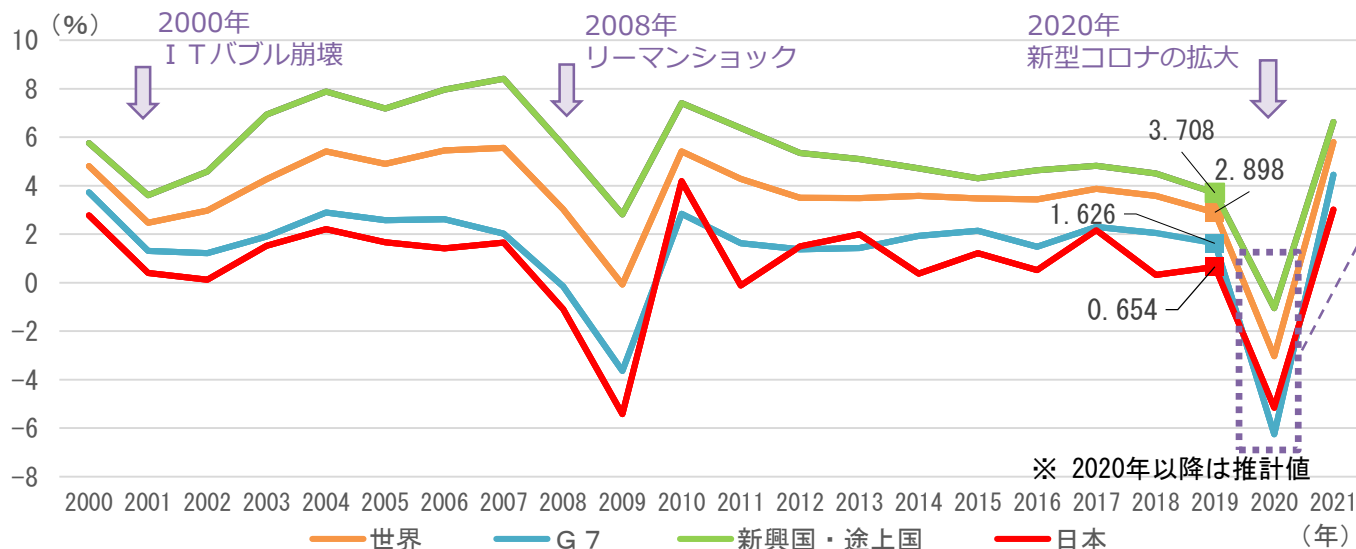
- ・ **世界経済**：2008年のリーマンショックによる金融危機を受けた急速な悪化から持ち直し
→ **世界全体で3%、G7で2%前後の実質GDP成長率**を維持
- ・ **日本経済**：1%前後の相対的な低成長
→ 外需が不安定な中、**内需が比較的堅調に推移し、プラス成長を維持**
- ・ **岐阜市経済**：リーマンショック後、**回復基調**



新型コロナの拡大により、需要供給が著しく落ち込み、世界的な経済情勢の悪化を危惧

- ・ **日本**：2019年の消費税率引き上げ影響もあり、**内需の落ち込み**を懸念
- ・ **岐阜市**：**第3次産業が中心**であり、**飲食・宿泊等のサービス業の落ち込み**を危惧

① 世界の実質GDP成長率の推移（2000年～2021年）

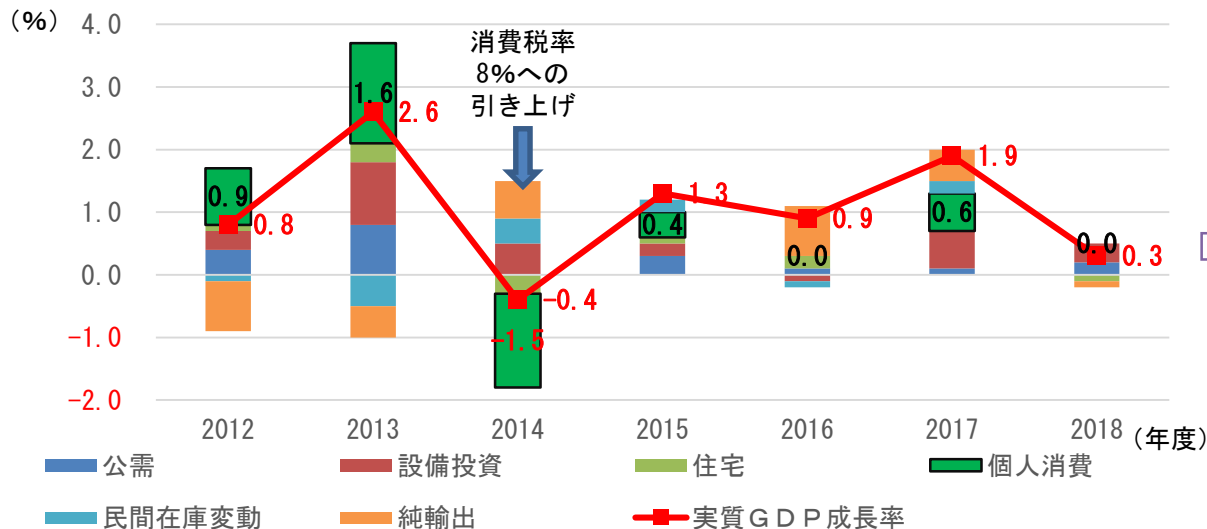


新型コロナにより
世界的な経済情勢の悪化が
危惧される

※ 2020年以降は推計値

(出所) World Economic Outlook Database, April 2020 (IMF)

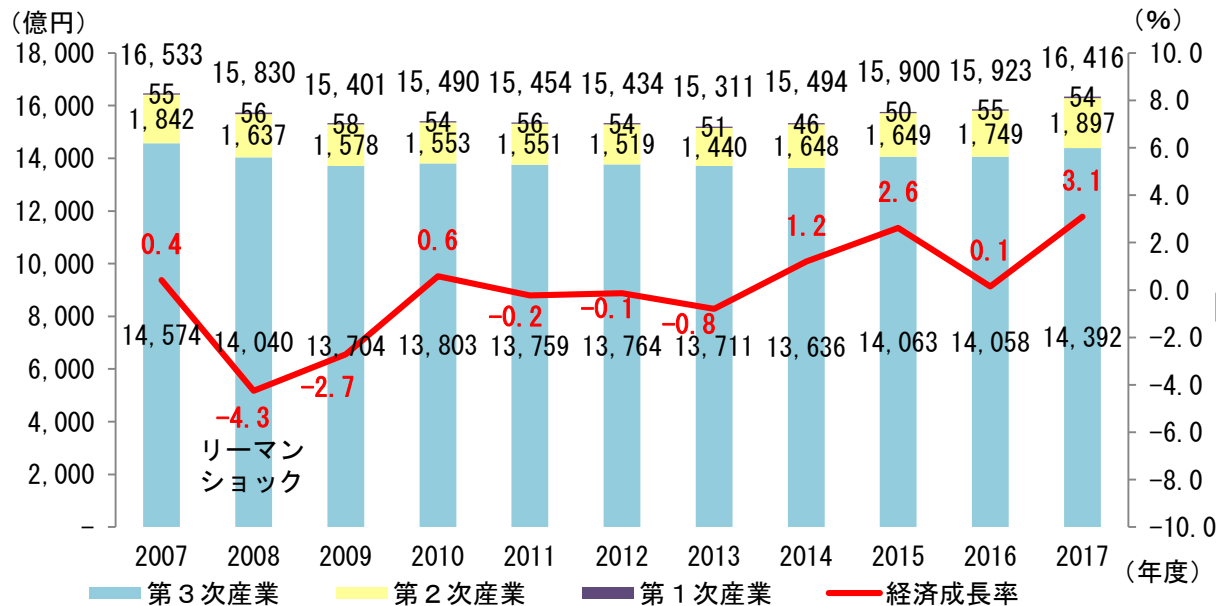
②日本の実質GDP成長率（年度別）の推移（2012年度～2018年度）



2019年10月の
消費税率10%への引き上げや
新型コロナウイルスによる
内需落ち込みの影響を懸念

(出所) 国民経済計算 (GDP統計) (内閣府)

③岐阜市内総生産（年度別）の推移（2007年度～2017年度）



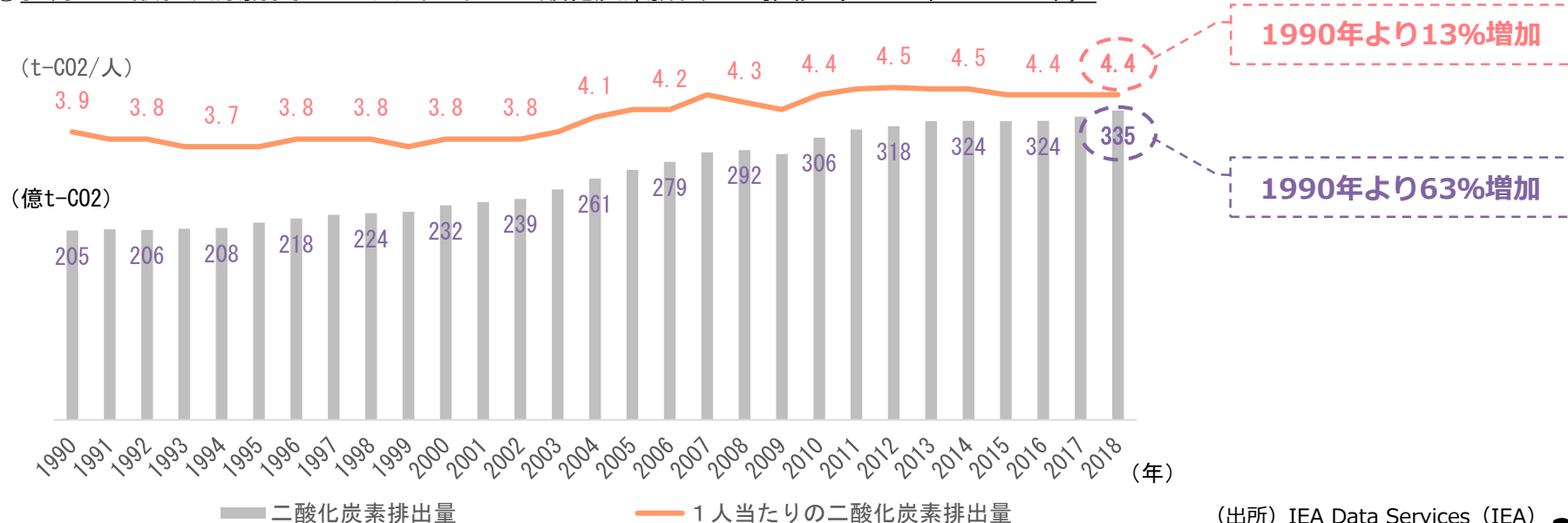
第3次産業中心の産業構造に
あって、新型コロナウイルスによる、
特に飲食・宿泊等サービス業の
落ち込みを危惧

(出所) 市町村民経済計算 (岐阜県)

2 (5) 地球温暖化・気候変動

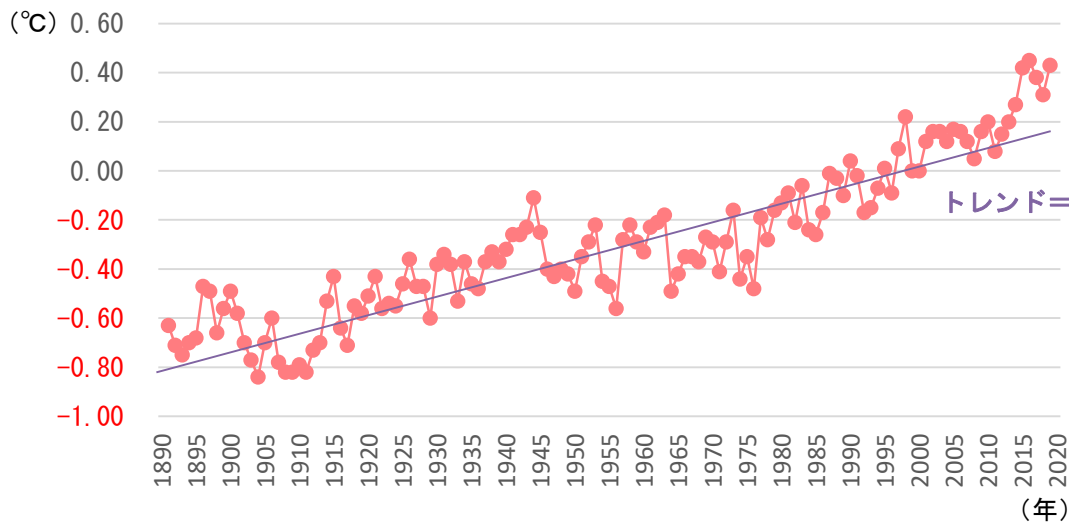
- ・ **世界全体の二酸化炭素排出量**：年々増加 → **2018年時点で1990年比63%増加**（335億 t）
1人当たりの排出量も13%増（4.4 t/人）
- ・ **世界の平均気温**：変動を繰り返しながら上昇 → **長期的には100年あたり0.74℃の割合で上昇**
 特に**1990年半ば以降、高温となる年が多い**
- ・ **岐阜市の二酸化炭素排出量**：全体として減少傾向 ↔ **民生家庭部門（個人世帯の活動）がやや増加**
廃棄物分野では削減が鈍化
- ・ **岐阜市の平均気温**：上昇傾向 → **日最大降水量は年による変動が顕著**

① 世界の二酸化炭素排出量と1人当たりの二酸化炭素排出量の推移（1990年～2018年）



(出所) IEA Data Services (IEA)

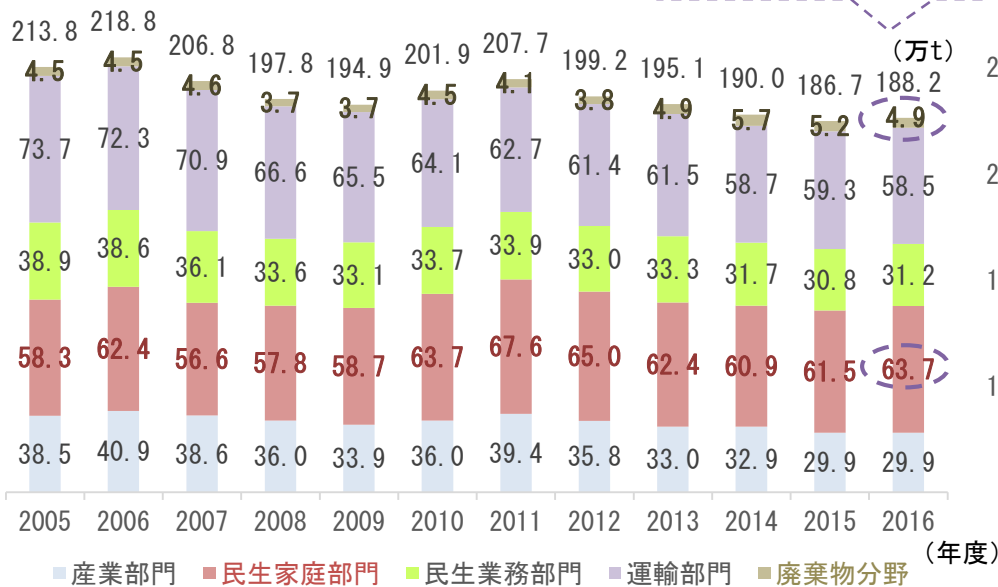
②世界の年平均気温偏差の推移（1891年～2019年）



100年で0.74℃の割合で上昇

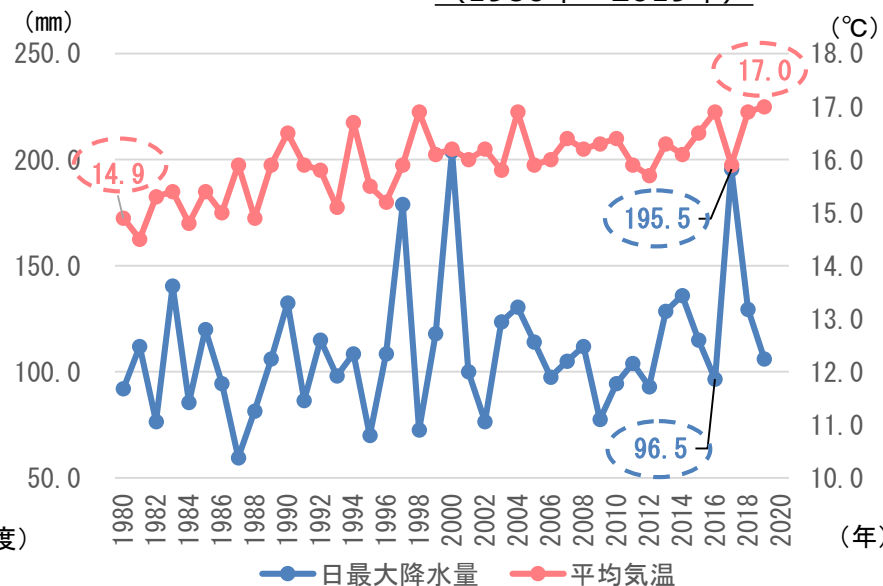
※ 1981年～2010年の30年平均を基準値とした偏差
(出所) 世界の年平均気温 (気象庁)

③岐阜市の部門別二酸化炭素排出量の推移（2005年度～2016年度）



民生家庭：増加傾向
廃棄物：削減が鈍化

④岐阜市の年平均気温・日最大降水量の推移（1980年～2019年）



● 日最大降水量 ● 平均気温

(出所) 岐阜市地球温暖化対策実行計画に基づく温室効果ガス排出状況について

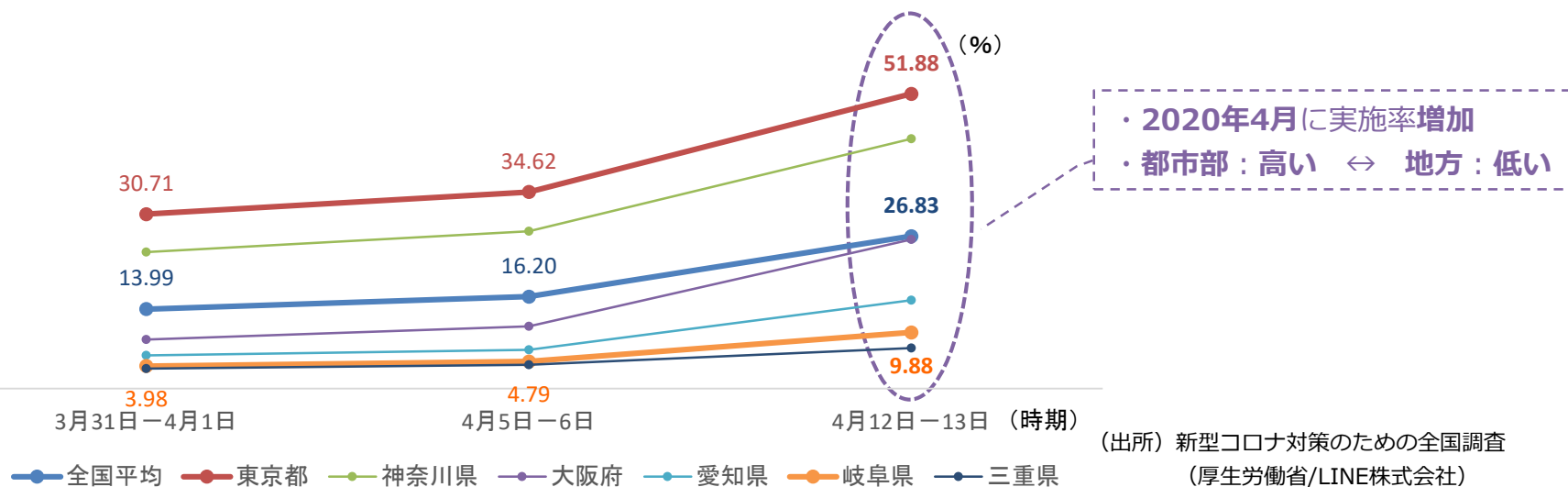
(出所) 過去の気象データ (岐阜地方気象台)

2 (6) テレワーク

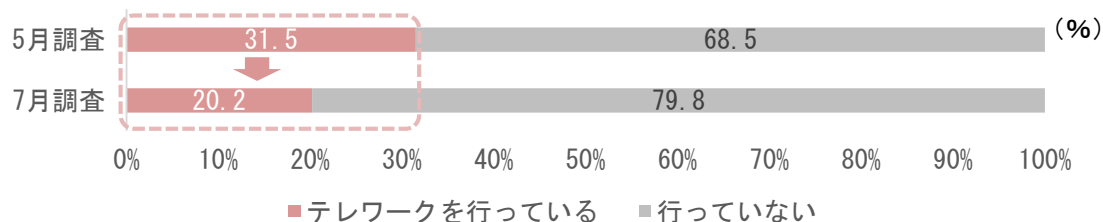
・新型コロナ拡大：2020年4月、テレワークの実施率が増加

- **地域差があり、都市部が高く、岐阜県をはじめとする地方が低い**
= 主要因（考察）：①大都市で地方以上に感染が拡大
②特に東京は本社機能が多く、工場等の現場と紐づかない職場が多い
- 感染者数の増加が弱まった**5月から7月、テレワークの実施率減**（オフィスワークへ回帰）
↔ **引き続き実施する企業：業務効率が上がったとの認識を持つ割合が増加**
= 職場によっては**テレワークが定着**
- **テレワーク等で夫の働き方が変化した家庭：夫の家事・育児の役割増加する傾向**

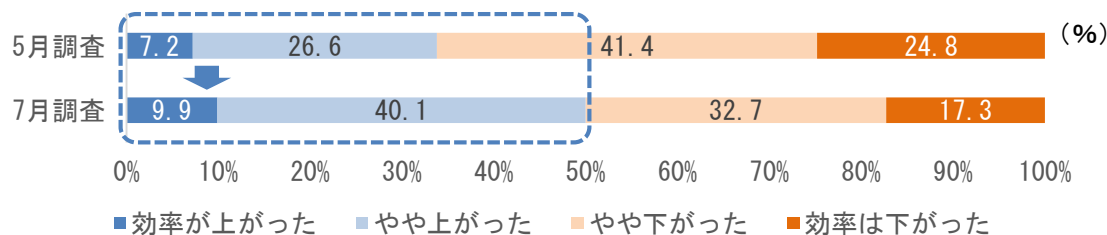
①都道府県別のテレワーク実施率の推移（2020年3月末～4月）



②全国のテレワーク実施率と効率性の意識の推移（2020年5-7月比較）



【自宅で勤務する人の仕事の効率性の意識】



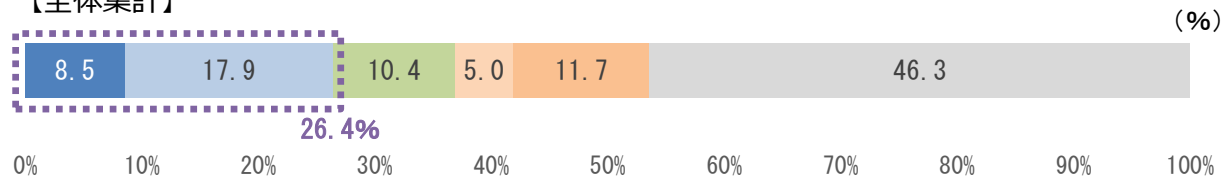
(出所) 働く人の意識に関する調査 (公益財団法人日本生産性本部)

5月から7月の変化

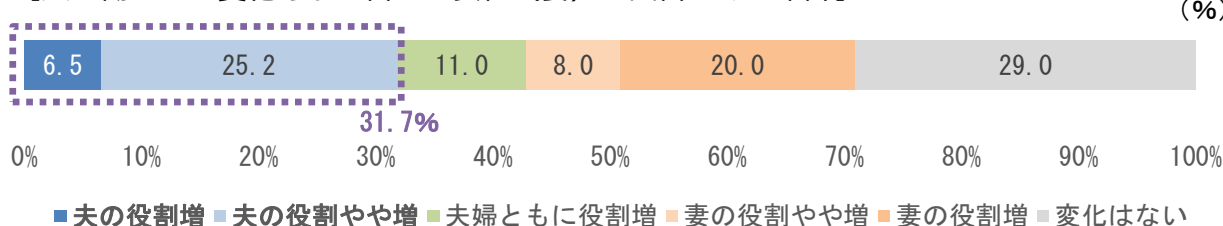
- ・ **テレワークの実施率は減**
= オフィスワークへ回帰
- ・ **テレワークを継続実施する企業**
= **業務効率が上がったとの認識が増**

③全国の新型コロナ影響による家事・育児に関する夫婦間の役割分担の変化の意識（2020年6月）

【全体集計】



【夫の働き方に变化ありと答えた女性（妻）の回答のみを集計】



テレワーク等により
夫の働き方が変化した家庭ほど、
「家事・育児における夫の役割が
増加した」との認識を持つ妻の
割合が多い

(出所) 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査 (内閣府)

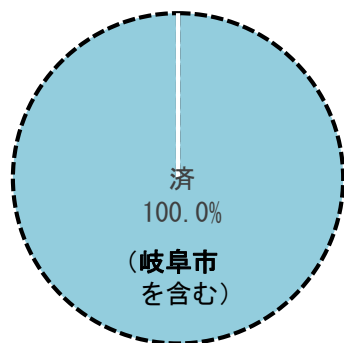
2 (6) 行政手続のオンライン化

- ・全国自治体（中核市）のオンライン化対応状況：行政手続の内容によって大きな差異
- ・岐阜市：中核市の中で、オンライン化への対応状況は、平均的

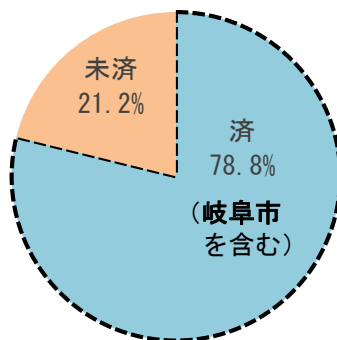
①中核市の行政手続のオンライン化の状況（2019年4月1日時点）

手続	オンライン化対応をしている中核市の割合	岐阜市対応
図書館の図書貸出予約等	10割	済
水道使用開始届等	8割	済
粗大ごみ収集申込	2割	未
犬の登録申請死亡届等	4割	未

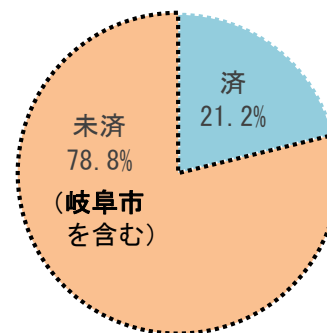
【図書館の図書貸出予約等】



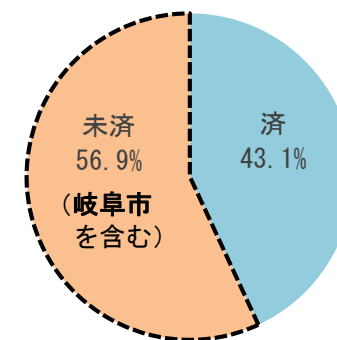
【水道使用開始届等】



【粗大ごみ収集申込】



【犬の登録申請死亡届等】



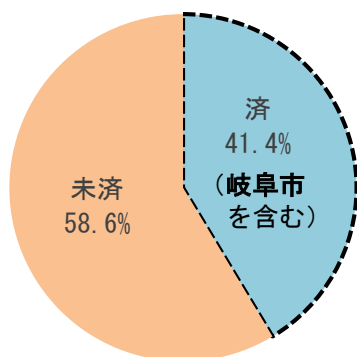
※ 国のデジタル・ガバメント実行計画（2019年12月閣議決定）において、「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」のうち「処理件数が多く、オンライン化の推進による住民等の利便性の向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続」に位置付けたものの一部

②中核市の行政手続きのマイナポータル（※）での利用可能手続きの状況（2020年3月末時点）

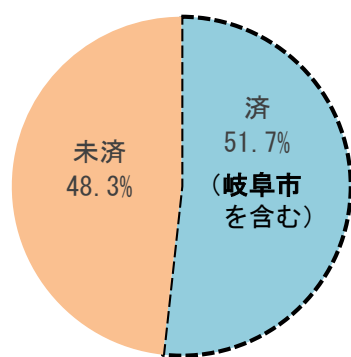
※ マイナンバーカードを利用した行政手続き等のオンラインサービス

手続	オンライン化対応をしている中核市の割合	岐阜市対応
妊娠の届出	4割	済
保育施設等の利用申込	5割	済
児童手当等の現況届	6割	未
児童扶養手当の現況届	3割	未

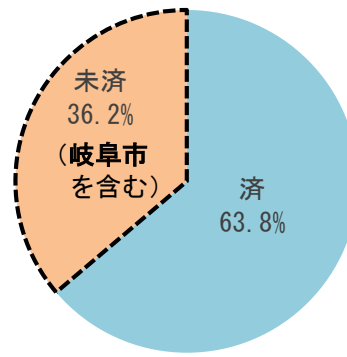
【妊娠の届出】



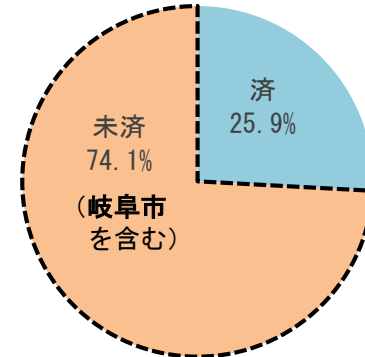
【保育施設等の利用申込】



【児童手当等の現況届】



【児童扶養手当の現況届(事前送信)】



※ 国のデジタル・ガバメント実行計画（2019年12月閣議決定）において、「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」のうち「住民のライフイベントに際し、多数存在する手続をワンストップで行うために必要と考えられる手続」に位置付けたものの一部

（出所）市町村のデジタル化の取組に関する情報（内閣官房（情報通信技術（IT）総合戦略室）、内閣府集計）

2 (6) オープンデータ

・オープンデータ(※)に取り組む自治体：近年大幅に増加

→ 2020年9月時点で全国自治体の5割（岐阜市を含む）

大規模な都市ほど取組が進む傾向

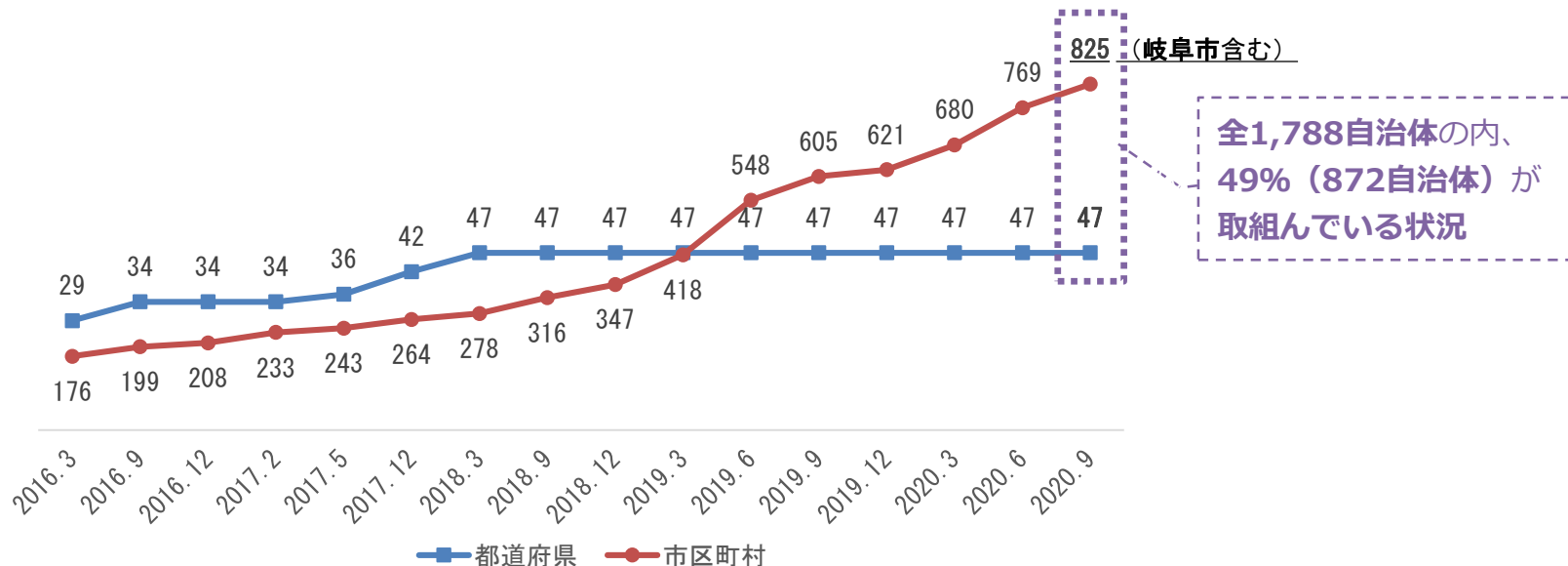
= 岐阜市を含む人口30万人以上の市 96%、市町村全体 36%、総人口 81%

↔ 半数以上の自治体にとって

①効果やメリット等が不明瞭、②人的リソースの不足 の2点がオープンデータの課題・問題

※国や地方公共団体、事業者が保有する官民データの内、国民や企業等がインターネット等を通じて容易に利用できるよう、商用も含めた二次利用可能なルールの下、無償で提供するデータ

①オープンデータに取り組む自治体数の推移（2016年3月～2020年9月）

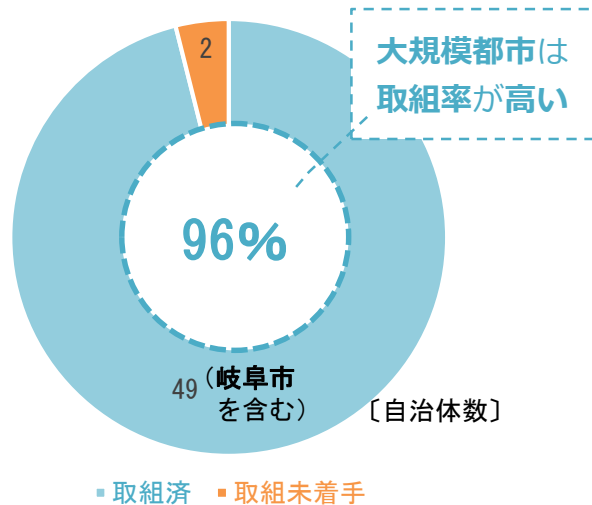


※ 取組済自治体の定義：自らのホームページにおいて「オープンデータとしての利用規約を適用し、データを公開」又は「オープンデータの説明を掲載し、データの公開先を提示」を行っている都道府県及び市区町村

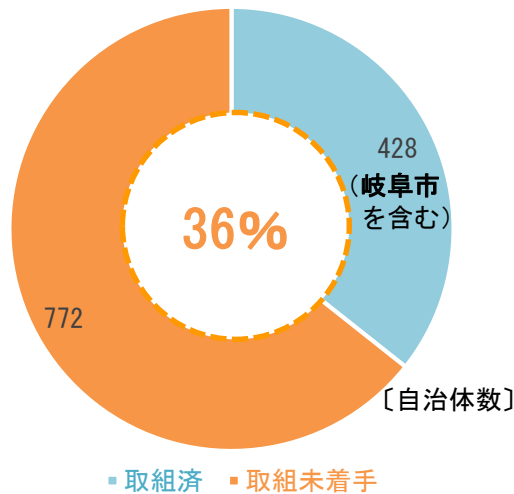
(出所) 地方公共団体におけるオープンデータの取組状況（内閣官房）

② オープンデータの人口規模別取組率・人口カバー率（2020年9月時点） （出所）地方公共団体におけるオープンデータの取組状況（内閣官房）

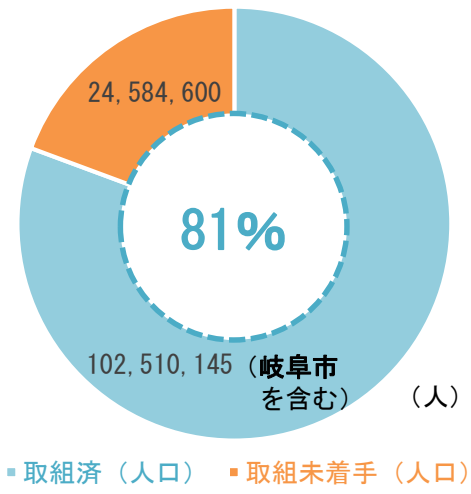
【大規模都市（人口30万人以上）】



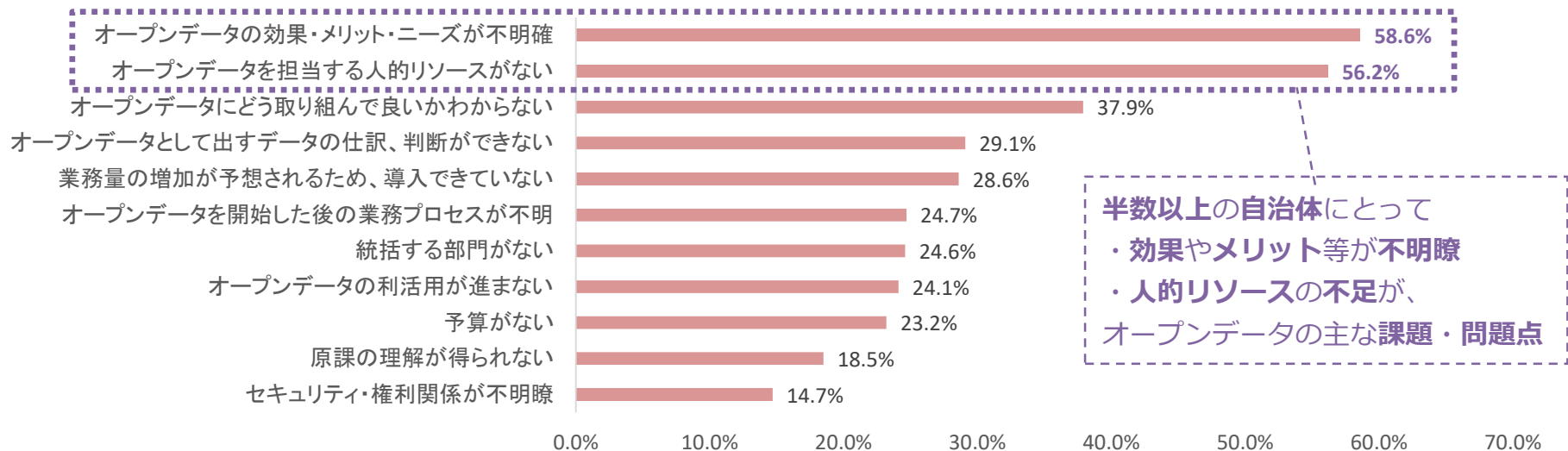
【市町村（全体）】



【全国の人口カバー率】



③ 全国自治体のオープンデータに取り組む中での課題や問題点（2018年12月～2019年1月時点）



※ 該当の自治体数が10%以上の項目

3 (1) 岐阜市ICT活用推進計画 (2020年策定) ※一部抜粋

■ 計画の位置付け

- ・国の「官民データ活用推進基本計画」、岐阜県の「岐阜県官民データ活用推進計画」、本市の「ぎふし未来地図」、「行財政改革大綱2020」や新庁舎建設に係る基本方針などの推進方針と整合を図るものとし、官民データ活用推進基本法に基づく**本市の官民データ活用推進計画**としても取扱うもの

■ 計画の基本方針

基本方針1	市民の利便性向上、安全・安心の確保
AI等の革新的技術を活用し、市民の利便性向上、安全・安心の確保に努めます。	
基本方針2	行政運営の効率化(働き方改革)
ロボティックの活用による事務の自動化、ペーパーレス化等の推進により行政運営を効率化し、働き方改革を推進します。	
基本方針3	庁内情報システムの最適化
業務システムをクラウド化(現行の自前調達方式からクラウド利用方式へ移行)し、職員の負担軽減を図るとともに、セキュリティや災害時の業務継続性を更に強化します。	
基本方針4	ICTガバナンスの強化
ICT専門家のPMOが各部門を支援し、全庁的にICT調達の適正化を図ります。また、全庁的にICT利活用に資する人材育成を図ります。	

スマート自治体の実現

【DXに関する国の動き】自治体DX推進計画 (総務省ホームページ参照)

地方自治体のデジタル化を抜本的に進めるために、2020年内に策定。「行政手続オンライン化、システム標準化・クラウド化、AI・RPAの活用、テレワーク」等、自治体に取り組むべき施策を示すとともに、国としての促進方策を盛り込む

3 (2) 未来技術で実現する将来像

■ 「未来技術×地方創生検討会」中間とりまとめ 抜粋 (R1.5 まち・ひと・しごと創生本部事務局)

未来技術で実現する将来像・次期 (2020~2024年) における技術の活用イメージの例

将来 / 次期	未来技術で実現する将来像								
		AIを活用した生産・流通の管理、需給マッチングの自動化	キャッシュレス社会の実現、金融ビッグデータ分析による地域振興	ロボット・農業統合プラットフォームによる少量多品種生産の自動化	地方公共団体のオープンデータ化を前提としたコネクテッドな社会実現	エネルギーのパッケージ販売・電力の個人間取引の普及	ラストマイルの低速自動車両と公共交通機関との組合せ利用	人とロボット・AIが共生する生活環境の確立	医療データのリアルタイム共有やAI等による診断サポート
	次期 (2020~2024)								
	(A) 生産側～供給側のデータを集約、マッチングして少量多品種生産 (B) 生産現場における匠の技のデジタル化	(A) 多言語翻訳やARアプリ等による観光情報の発信 (B) モバイル決済システムの整備等によるインバウンド需要取り込み	(A) 小型無人トラクタ・農業データ活用によるスマート農業の実現 (B) 生育情報等を活用した収穫予測・営農計画の最適化	(A) オープンデータを活用したアプリ作成・都市計画の可視化 (B) テレワークによる就労機会創出・ソーシャルメディアを活用した地方行政のデジタル化	(A) 運用のノウハウデータからAIを活用した発電の超高効率化 (B) スマートメータの普及による高齢者の見守りや空き家の把握等	(A) 地方公共団体が提供する地域限定の自動運転サービスの利用 (B) 離島・山間部における商品等の目視外ドローン配送	(A) 感情を表現できるコミュニケーションロボット等の活用拡大 (B) クラウドソーシングにより地域の女性や高齢者の就業の進展	(A) 対面診療と適切に組み合わせたオンライン診療による安心の向上 (B) 遠隔での医療サポートやAI等の活用による医療の質の向上	(A) 汎用ソフトとインターネット接続を利用した遠隔授業の実施 (B) タブレットを活用し、授業を予め視聴、授業中は演習等を中心に実施
態様	製造	サービス	農林水産	地方公共団体	公共・インフラ	運輸	家庭・生活	医療・介護	教育
分野	事業・ビジネス			社会基盤・空間			生活・学び		

※以上の将来像は例示に留まり、実際は、各地域の自主的・主体的な検討により決められるべきものである。